

一橋大学の社会連携事業全般の 現在と将来像について



一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

理事・副学長（総務、人事、研究、社会連携、広報担当）

大月 康弘

令和4年2月8日

社会科学の発展を考える円卓会議

1. 民間企業との共同研究の成果に基づく特許取得

一橋大学は、株式会社東京商工リサーチとの共同研究の成果として、2019年11月に大学として初めての特許を取得。現在は3件の特許を保有し、特許権実施等収入の獲得につながっている。

一橋大学は、学術的に意義の高い研究を実務的に意味のある形で応用・実装する取り組みを進めている。

特許番号	登録日	発明の名称	発明者	共同研究相手方
特許 6764178	2020/9/15	料率算出装置、料率算出方法及び料率算出プログラム	経営管理研究科 准教授 宮川 大介	三井住友ファイナンス&リース株式会社 株式会社東京商工リサーチ
特許 6667865	2020/2/28	会計情報処理装置、会計情報処理方法及び会計情報処理プログラム	経営管理研究科 准教授 宮川 大介	有限責任あずさ監査法人
特許 6611068	2019/11/8	企業情報処理装置、企業のイベント予測方法及び予測プログラム	経営管理研究科 准教授 宮川 大介	株式会社東京商工リサーチ

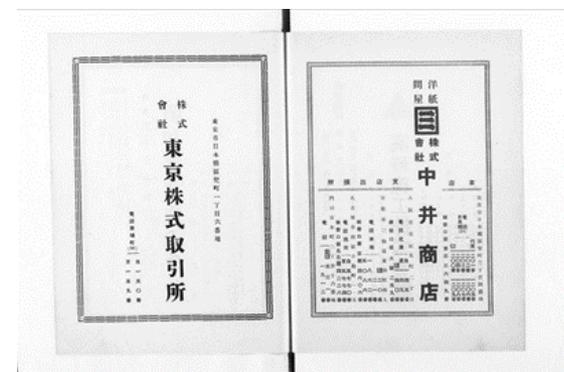
2. 帝国データバンクとの連携

コロナ禍における消費者心理調査・「帝国銀行会社要録」のデータベース化

一橋大学と株式会社帝国データバンクは、2018年4月に「一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（TDB-CAREE）」を設立。

TDB-CAREEは、2020年6月から2021年3月まで毎月、全国の消費者を対象とするウェブ・アンケート調査を実施し、コロナ禍におけるリスク意識や外出行動等の変化を調査して集計結果を公表。調査データの分析結果を2021年3月に一般向けに報告し、研究論文の執筆と学会発表を進めている。

また、帝国興信所（現・帝国データバンク）が刊行した「帝国銀行会社要録」の一部のデータベース化も進め、集計・分析ができるExcelファイルで公開。2020年度末までに大阪府・兵庫県・福岡県・愛知県・静岡県・長野県・群馬県の1938年、1943年、1957年、1970年の資料がデータベース化され、公開された（大阪府の1970年は途中まで）。これらにより、経済政策や産業政策等の研究や評価、立案等への貢献が期待される。



3. 産業技術総合研究所との「文理共創」による イノベーション創出へ向けた包括連携協定

- ・一橋大学と国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）は、2016年10月12日に包括連携協定を締結。

協定での実施内容



- ・「文理共創」を軸とした連携・協力体制を構築。

文理共創型コンサルティング

- ・ 将来技術から予測したビジネスモデル
- ・ ビジネス実現可能性を踏まえた開発方針



https://www.aist.go.jp/aist_j/news/pr20161012_2.html

- ・ 産総研の実施するコンサルティング事業・教育プログラムへの本学教員の派遣・研究成果の還元等、様々な連携。

- ・ 2020年度は従来の取組に加え、新たな連携として、産総研の研究者を講師に迎えた授業科目「特別講義（イノベーション・マネジメント）」（経営管理研究科）を開講。
- ・ 産総研における最先端の研究開発成果とその事業化の事例について研究者本人から講演を受けるとともに、講演を踏まえた受講者間の討議を実施することで技術イノベーションの事業化プロセスを学ぶものであり、授業科目を通して、実社会での事業展開に役立つ知識や考え方を身につける。
- ・ 今後も一橋大学と産総研は一層の連携・協力に取り組み、「文理共創」によるイノベーション創出へ貢献。
(2021年度、包括連携協定を継続することで両者合意)

4. 一般社団法人の設立

一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター（HCC）

2012年7月設立、本学で初めての関連法人

目的 一橋大学と緊密な連携を保ち、新しい社会科学の探求と創造の精神のもと、特に産学官連携の推進により独創的な知的・文化的資産を開発・蓄積・公開し、それらの活動を通じて知的かつ実践的に日本及び世界における実務や政策、社会に貢献するとともに、一橋大学の名声を高めることを目的とする。

事業 経営、経済、法律、政治、社会及び文化の分野に係る次の事業を行う

- ・ 研究の受託及び共同研究の実施
- ・ 研究の情報発信のためのシンポジウム及びコンファレンスの企画・立案・開催
- ・ 各種研究会、研修会、セミナー及び講習会の企画・立案・開催
- ・ 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・実施
- ・ 経営、法務、投資、資金調達及び公共政策に関するコンサルティング
- ・ 出版及び情報発信
- ・ 国立大学法人の資金調達の援助業務
- ・ 当法人の目的を達成するために適当と認められる事業

主な事業実績

- ・ EMBA関連事業
- ・ 外部公的機関からの受託事業

一般社団法人一橋大学知識共創機構（HICKS）

2018年1月設立

目的 一橋大学と緊密な連携を保ちつつ、産学官連携を推進し、財務基盤の強化に貢献する。

事業 経営、会計・ファイナンス、経済、法律、政治、社会及び文化等の分野に係る次の事業を行う

- ・各種コンサルティング事業（法律事件に関するものを除く）
- ・受託研究
- ・経営者人材等の教育・研修
- ・当法人の目的を達成するために適当と認められる事業

主な事業実績

- ・一橋シニアエグゼクティブ・プログラム(HSEP)
執行役員クラスを対象にした経営研修プログラム
- ・一橋大学財務リーダーシップ・プログラム（HFLP）
次世代 CFO（最高財務責任者）の育成を狙いとして設立
- ・一橋ミドルマネジメント・プログラム（HMMP）
部課長級のミドル層を対象として実施する異業種経営研修プログラム
- ・一橋大学キャリア・パートナーシップ・プロジェクト(CPP)
学生と企業を結び、より良い就職支援を行う
- ・デジタル・トランスフォーメーション・フォーラム（DXF）
ポスト・デジタル時代を先導する、DXに精通した次世代経営幹部候補者を育成
- ・一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム
産学官連携による金融分野の研究・教育を目的とした企業参加型プラットフォーム
- ・企業・大学からの研修プログラム受託